

## JA 共済における自己改革の取組み

JA 共済連は、農業者の所得増大等に向けた自己改革の取組みとして、JA の共済事業の事務負担軽減に向けた取組み、および地域活性化・農業経営へ貢献する取組みを着実に進めています。

### 1. JA の共済事業の事務負担軽減に向けた取組み

#### (1) ペーパーレス・キャッシュレス手続きの導入

JA が行っている組合員・利用者との共済契約の締結事務において、従来の書面による手続きから、タブレット端末（愛称：ラブレッツ）を活用したペーパーレス化や、共済掛金のキャッシュレス化等の新しい事務手続きを順次展開しています。

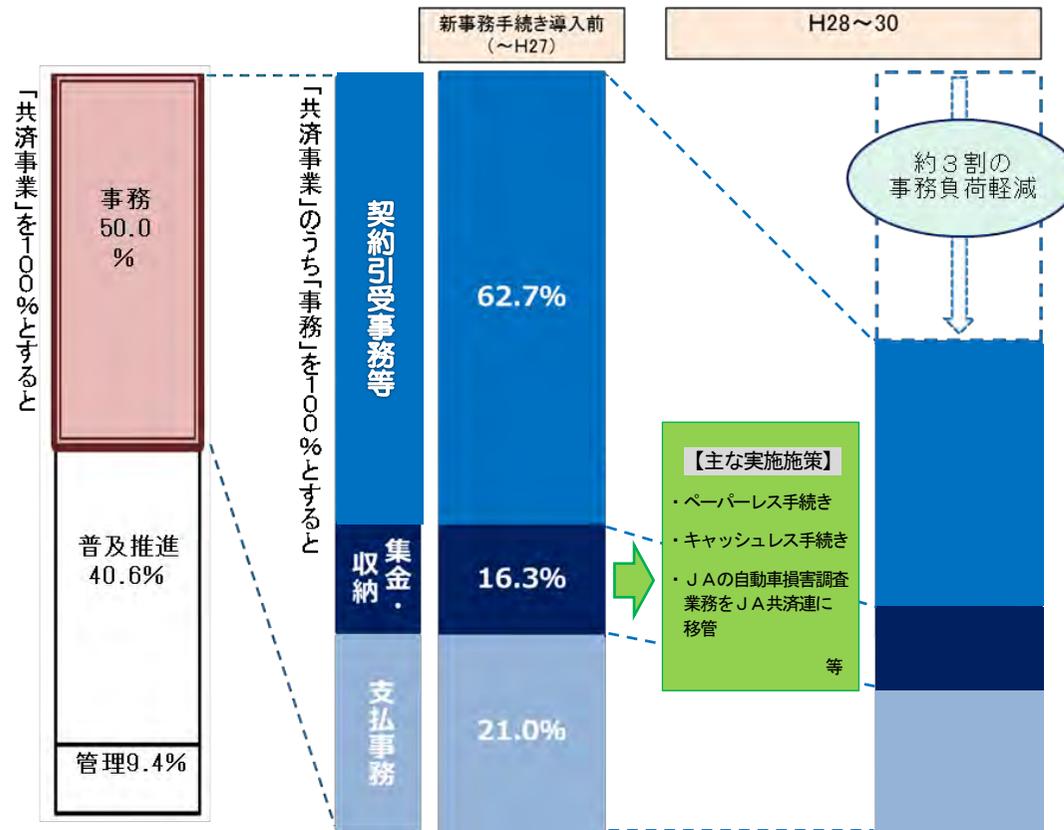
#### (2) JA の自動車損害調査業務を JA 共済連へ移管

JA が行っていた自動車共済の損害調査業務を順次 JA 共済連に移管しています（令和 3 年度末完了予定）。

#### < 自動車損害調査体制の移行状況 >

	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
JA 数	114 JA	207 JA	346 JA
割合 (移行 JA 数 / 共済事業実施 JA 数)	18.6%	33.7%	56.4%

< J A の共済事業における事務負荷軽減効果 >



平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
▲ 約 14%	▲ 約 28%	▲ 約 31%

※ 数値は、事務にかかる業務時間の軽減効果（平成 26 年度比）である。

## 2. 地域活性化・農業経営へ貢献する取組み

J A 共済連は、地域活性化・農業経営に貢献する取組みを強化するため、「地域・農業活性化積立金」を創設し、地域の実情に応じて農業に関する活動に取り組んでおります。また、共栄火災等と連携して、農業リスク分野への保障提供を強化しています。

### < 「農業」に関する活動内容と活用状況 >

主な活動内容	農業関連向け活用実績	
担い手サポートセンターの活動支援 農産物ブランド化促進事業助成 農業用機械・加工器具の購入助成 農業高校等への支援の実施 鳥獣被害対策 食育イベント・食農教育 等	平成 28 年度	16 億円
	平成 29 年度	32 億円
	平成 30 年度	48 億円 ※
	合 計	97 億円
	※ 平成 30 年度実績は確定前数値である。	

### < 農業リスク分野への保障提供 >

開始時期	内 容
平成 28 年 4 月	農業法人等の賠償リスクを包括保障（農業応援隊）
	海外 P L 保障制度
平成 29 年 4 月	農薬散布用ドローン総合保険
	日本貿易保険（中小企業・農林水産業輸出代行保険）の業務受託
平成 29 年 10 月	J A 共済 労働災害保障制度
平成 30 年 4 月	自動車共済における季節農業用自動車保障特約の対象自動車の拡大
平成 31 年 4 月	建物更生共済における「農業に関連する施設」の共済金額の最高限度の引上げ